

○乾 康代、藤田 忍、梶浦恒男（大阪市立大学・院）

**目的** コモンをもつ戸建て住宅地における居住者による共同管理の促進、抑制要因を明らかにした、第51回大会研究発表（pp.254）の続報である。本報では、居住者による住環境管理の状況を時系列的にみ、その変化要因を示す。

**方法** 大阪都市圏でコモンをもつ戸建て住宅地24例を対象に、居住者へのアンケート調査を1996年11、12月に実施した。配付数811、回収数329、回収率40.6%。回答は近隣生活の主な担い手である主婦に依頼し、回答者は女性70.1%、主婦78.3%。時系列的分析の指標として、世帯人員の年令、構成よりみた世帯のライフサイクルと居住地の分譲後経過年を用いる。なお、対象住宅地は調査時点で分譲後15年までの住宅地である。

**結果** ①世帯のライフサイクルを、a. 出産・子ども扶養前期、b. 子ども扶養後期、c. 中間期、d. 老親扶養期、e. 老後期に分けると、入居段階ではa次いでbが多いが、時間経過と共にaが急減してbが増加し過半を占める。dは少ない。②居住者の自発的管理及び共同管理参加は、世帯のライフサイクルで見ると老後期次いで子ども扶養後期で、あるいは居住地の分譲後経過年が長くなると低くなる。居住地評価も低下する。③今後、過半を占める子ども扶養後期の世帯が老後期に移行した時、居住者による住環境の自力管理が困難になったり管理負担増加が予想され、その対応が求められる。